

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	1	一般管理費	142		

I：事業概要

施策事業名	組織・人事管理								
事業目的	職員の採用、人材育成、福利厚生、その他必要な人事管理事業を行う。								
事業内容	●全体計画 職員研修（研修計画に基づく職員の能力向上及び意識改革）をはじめ、人事管理（職員採用、配置管理、人事評価）、職場環境整備（職員の健康保持、職場の安全衛生環境の向上）を継続して実施する。 ●主な事業内容 ・職員の任免及び給与等の支払いに関する事務 ・職員研修 市自主研修（職場内、職場外、自己啓発） 外部機関派遣研修（市町村振興協会研修センター、尾張五市二町研修協議会等の研修機関、青年会議所活動参加等） ・派遣職員受入（愛知県職員） ・職員の福利厚生、安全衛生（健康診断、ストレスチェック、健康相談の実施、職員互助会補助等） ●主な決算の内訳 <table><tr><td>愛知県職員派遣負担金</td><td>7,902,115円</td></tr><tr><td>人事給与総合システム保守委託料</td><td>5,148,000円</td></tr><tr><td>職員互助会補助金</td><td>4,452,500円</td></tr><tr><td>職員健康診断委託料</td><td>2,571,113円</td></tr></table>	愛知県職員派遣負担金	7,902,115円	人事給与総合システム保守委託料	5,148,000円	職員互助会補助金	4,452,500円	職員健康診断委託料	2,571,113円
愛知県職員派遣負担金	7,902,115円								
人事給与総合システム保守委託料	5,148,000円								
職員互助会補助金	4,452,500円								
職員健康診断委託料	2,571,113円								
事業の成果・効果	職員の採用、人材育成、福利厚生等、必要な人事管理事業を実施した。								

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

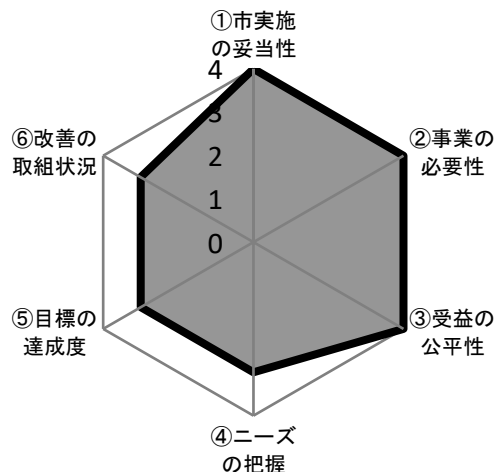
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
人事管理	15,210	276	14,934	98%	4	4	4
職員採用	1,897	0	1,897	100%	3	3	4
職員研修	3,504	0	3,504	100%	3	4	3
職員福利厚生	4,453	0	4,453	100%	4	4	4
職員安全衛生	4,462	0	4,462	100%	4	3	3
職員交換派遣等	551	0	551	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	30,077	276	29,801	99%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		30,229	30,077	33,860
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	276	0
	一般財源	30,229	29,801	33,860
一般財源の割合		100%	99%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方公務員法、職員研修規程、労働安全衛生法等に基づく事業である。
②事業の必要性	4	市民サービスの基礎となる市職員の人事管理・職場環境整備、人材育成事業を継続して実施した。
③受益の公平性	4	職員の適正配置、健康管理、研修等を通じ、職員力を底上げし、業務全般において市民サービスの向上を図った。
④ニーズの把握	3	職場・職員のニーズを把握し、議会での指摘や意見、組合要望等を参考にして事業の推進にあたった。
⑤目標の達成度	3	職員数増を目指した結果、15名増員できた。しかし技術職は大学等にPRしたが、応募者数が少なかった。
⑥改善の取組状況	3	職員募集について、技術職について、民間の転職サイトを利用し、周知を行った。筆記試験の見直しを図るなど、応募者増に繋がる取り組みを行った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	会計年度任用職員の給料表を見直し、令和7年度より正規職員同様に遡及措置をとれるようにした。
令和7年度に見直しを実施している事項	定年延長に伴い、対象職員(※暫定再任用職員含む)の適正配置を実施していく。土木・建築などの専門職の雇用確保のための取組を継続・拡大していく。
今後見直しを検討する事項	特定事業主計画や介護両立支援制度に係る相談体制の整備や勤務環境について、整備していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・職員の働き方の見直し(時間外勤務の縮減、年次休暇取得率の向上、休業中の職員がいる所属課の体制のあり方の検討)	・効果的な研修実施を進めるとともに、適切な業務管理と市役所全体の業務バランスに基づいた適正な人員配置等を行う。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	1	一般管理費	142		

I：事業概要

施策事業名	行政管理
事業目的	行政全般にわたる庶務を行うほか、例規の編纂及び審査、文書管理、情報公開、行政不服審査等、適正な行政管理を行う。
事業内容	●全体計画 行政全般の庶務、例規、各種行政委員会等事務局の事務を行う。 ●主な事業内容 行政一般管理 ・総務課庶務 加除式図書等 541,170円 法規 ・法律相談、例規の編纂等 弁護士報酬 1,560,000円 例規集DB更新及び維持管理委託 5,702,092円 全庁一括庶務 ・郵便、事務用コピー、宿日直の配置等 複合機用紙等消耗品 4,887,380円 複合機使用料 9,141,659円 郵送料 5,668,543円 宿日直業務委託 14,500,376円 行政委員会等 ・固定資産評価審査委員会、情報公開審査会、個人情報保護審査会等
事業の成果・効果	行政全般にわたる庶務を行ったほか、例規の編纂、審査、文書管理、情報公開等を行うことで、適切な行政管理を行った。 弁護士を嘱託員として任用し、行政の諸問題に対し迅速に対応できるようにした。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

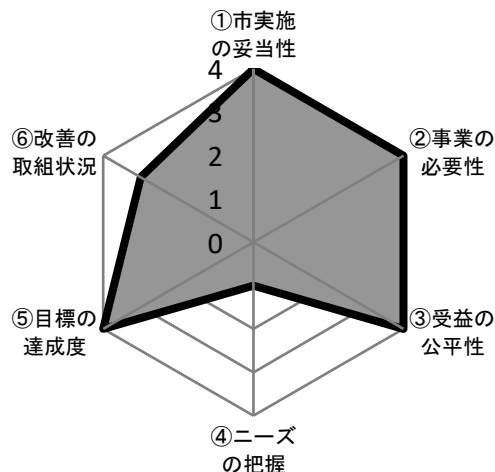
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
行政一般管理	817	110	707	87%	3	3	3
法規	7,262	0	7,262	100%	3	3	3
全庁一括庶務	44,084	449	43,635	99%	3	3	3
審査委員会等	198	0	198	100%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	52,361	559	51,802	99%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		50,287	52,361	63,105
財源内訳	国県支出金	80	25	25
	地方債	0	0	0
	その他	228	534	335
	一般財源	49,979	51,802	62,745
一般財源の割合		99%	99%	99%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法、行政不服審査法、犬山市公文書管理条例、犬山市情報公開条例等に基づく事業である。
②事業の必要性	4	市の業務を維持していくためには必要な事業である。
③受益の公平性	4	直接、市民福祉を実施する事業ではないが、市行政全般の土台となる事業である。
④ニーズの把握	1	主に内部管理事務が対象であるため、市民ニーズの把握は行っていない。
⑤目標の達成度	4	目標・計画どおりに執行できた。
⑥改善の取組状況	3	主に内部管理事務を対象としているが、その中でも弁護士任用による法的対応力向上のための取り組みを実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	嘱託弁護士について市役所本庁舎での相談からオンライン相談に変更した。 自衛官等募集事務について、事務の効率化を図るため宛名ラベルにて募集対象者情報の提供(情報提供を望まない者を除く。)を開始した。 複写機等貸借業務についての仕様の見直しを行った。
令和7年度に見直しを実施している事項	自衛官等募集事務について、自衛官等募集に係る情報提供を望まない者の申出期間を長く設定する。
今後見直しを検討する事項	事務の効率化、市民利用の推進を図るため、国の文書デジタル化の動向(フォーマットの標準化等)を把握し、システム化に向けた検討を行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
国において文書のデジタル化の検討が進められており、その動向を踏まえて市の文書についても対応していく必要がある。	適正な公文書管理を前提に、事務の効率化を図るために必要なものは何かについて、他自治体の事例を参考に検討を進めていく。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	3	財産管理費	148		

I：事業概要

施策事業名	庁舎管理
事業目的	庁舎及び公共駐車場等を適切に管理することで、事務の効率化、市民サービスの向上を図る。
事業内容	●全体計画 市庁舎、公共駐車場、行政財産を適切に管理する。 ●主な事業内容 ・本庁舎管理 総合設備管理業務一括委託53,700,108円 光熱水費29,253,471円 電話料5,128,881円 本庁舎LEDリース料3,405,600円 ・公共駐車場管理 集金等業務委託3,300,000円 ・庁舎等営繕 本庁舎1階事務室空間増設工事請負費3,454,000円 非常用発電機更新工事設計委託4,400,000円 ・本庁舎防火管理 連結送水管耐圧試験業務委託192,500円
事業の成果・効果	本庁舎や公共駐車場等の適正な維持管理を通じ、市民サービスの維持向上を図った。 現在、借りている土地（防災倉庫用地）の測量及び鑑定を行い、令和7年度当該土地の購入に向けた準備をした。 本庁舎1階保険年金課の天井にエアコンを新設し、執務環境の改善を図った。 令和7年度に更新を予定している非常用発電機の更新工事を行うため、設計業務を行った。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

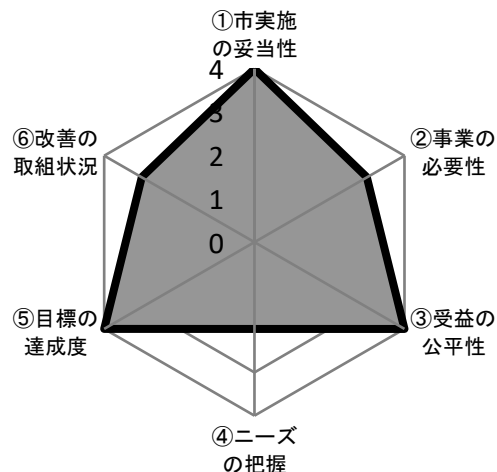
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
本庁舎管理	100,354	8,928	91,426	91%	3	3	3
庁舎等営繕	17,588	0	17,588	100%	3	3	4
本庁舎防火管理	201	0	201	100%	3	3	4
公共駐車場管理	4,211	4,211	0	0%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	122,354	13,139	109,215	89%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		116,196	122,354	328,836
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	103,500
	その他	12,857	13,139	75,133
	一般財源	103,339	109,215	150,203
一般財源の割合		89%	89%	46%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	事業対象が全て公有財産であることから、市以外の実施主体はない。
②事業の必要性	3	市の業務を維持していくためには必要な事業である。
③受益の公平性	4	本庁舎は、市行政の中核施設であるため、全ての市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	2	市民を対象としたアンケートは実施していないが、来庁者の意見や職員の意見は随時把握し、内容に応じて修繕や工事を実施している。
⑤目標の達成度	4	計画どおりに執行できた。
⑥改善の取組状況	3	電気料金の契約について、見直しを行い、新電力との契約に切り替えることとした。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	公共施設に係る電気料金削減のため、契約先である電力会社の見直しを行った。
令和7年度に見直しを実施している事項	庁舎の開庁時間の見直し 通話録音電話の新設
今後見直しを検討する事項	本庁舎建設後15年が経過し、修繕箇所が増えてきているため、予防修繕を含めた長寿命化のためのメンテナンス計画を策定する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
建築年数の経過により、老朽化が進んできているため、計画的な施設メンテナンスが必要である。	適切な予防修繕を実施するため、設備の状況把握に努め、着実に予防修繕や機器更新を行っていく。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	3	財産管理費	148		

I：事業概要

施策事業名	公用車管理
事業目的	公用車の適正管理及び車両の更新を行う。
事業内容	●全体計画 継続的に公用車を管理し、更新を行う。 ●主な事業内容 公用車集中管理 ・ 公用車の車検、点検、修繕及び燃料等 修繕料 2,734,028円 燃料費 4,407,669円 集中管理公用車調達 ・ 公用車の計画的な更新 自動車購入費（令和6年度更新分） トヨタプリウス 3,058,000円 トヨタプロボックス 1,903,000円 スズキアルト 1,229,800円
事業の 成果・効果	公用車を適切に管理し、安全に使用していくため、必要な点検、修繕を行うとともに、3台の公用車を更新した。

I I：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

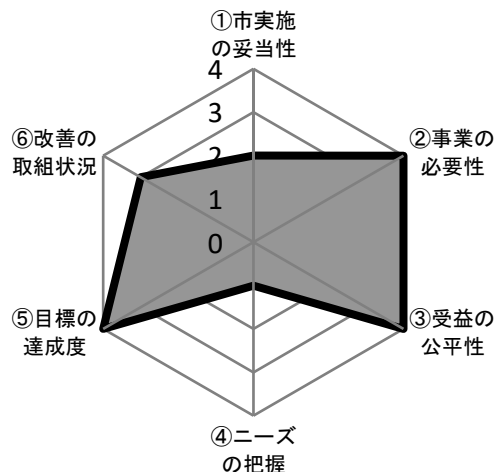
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
公用車集中管理	9,641	2,628	7,013	73%	4	3	3
集中管理公用車調達	6,474	0	6,474	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,115	2,628	13,487	84%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		18,110	16,115	17,113
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	762	2,628	1,904
	一般財源	17,348	13,487	15,209
一般財源の割合		96%	84%	89%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	市の業務を維持していくためには必要な事業であるが、管理手法等については検討の余地がある。
②事業の必要性	4	市の業務を維持していくためには必要な事業である。
③受益の公平性	4	直接、市民福祉を実施する事業ではないが、市行政全般の土台となる事業である。
④ニーズの把握	1	利用者が職員であるため、市民ニーズのアンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	公用車の安全で適正な管理と車両の更新を滞りなく実施した。
⑥改善の取組状況	3	将来に向けて、公用車の買替時期と経費を勘案し、公用車の電気自動車化に向けた取り組みを進めていく。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	公用車の更新を実施した。
令和7年度に見直しを実施している事項	(業務の簡素化を図るため) 管理業務の見直しの中で公用車のリース化の可能性について検討を行う。
今後見直しを検討する事項	公用車の台数適正化に取り組み、稼働率を高める運用について工夫していく。 将来に向けて、公用車の買替時期と経費を勘案し、公用車の電気自動車化に向けた取り組みも進める。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
公用車の適正な運用・稼働率の確保	公用車の適正な予約を行うよう、各課に働きかける。 公用車の老朽化が進んでいるため、継続的に公用車の必要台数の把握に努め、随時更新を実施していく。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	5	公平委員会費	154		

I：事業概要

施策事業名	公平委員会
事業目的	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分や苦情を審査する。
事業内容	●全体計画 職員に対する不利益処分に係る不服申し立て等に対し、委員会を開催する。 ●主な事業内容 ・不服申し立て等に対する委員会の開催 委員報酬（3名分）28,800円 ・全国公平委員会連合会等会議出席 旅費2,000円 負担金40,600円
事業の成果・効果	4月の愛知県公平委員会連合会、5月の全国公平委員会連合会東海支部総会に出席し、他市の公平委員会委員及び事務局との情報交換に努めた。（犬山市公平委員会としての会議は開催していない。）

I I：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

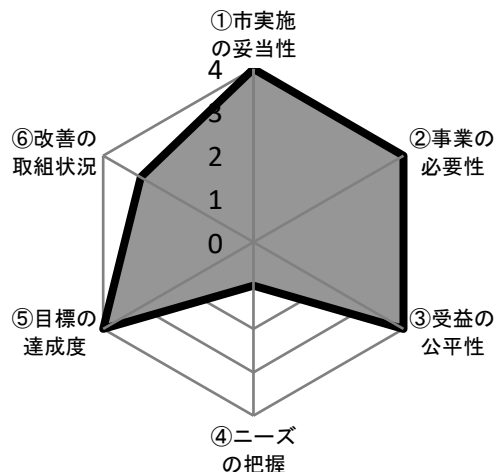
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
公平委員会	85	0	85	100%	4	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	85	0	85	100%	4	3	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		84	85	301
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	84	85	301
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方公務員法第7条により設置が定められている事業である。
②事業の必要性	4	法定の内部管理事務である。
③受益の公平性	4	職員人事における公平公正な処遇により公務員を全体の奉仕者として、等しく住民福祉を実現する制度である。
④ニーズの把握	1	職員の人事上の措置を対象とした内部管理事務であり、また法定業務のため、市民ニーズの把握対象としていない。
⑤目標の達成度	4	計画どおりに執行できた。
⑥改善の取組状況	3	法令により手続きが規定されているため、市の裁量はない。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	特になし
令和7年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
これまで、審査請求や苦情相談が公平委員会に寄せられた事案がほとんどないため、審査請求や苦情相談があった場合に適切に対応できるよう、関連情報の収集等の準備が必要である。	審査請求や苦情相談があった場合に適切に対応できるよう、引き続き会議へ出席するなど、委員及び職員の知識向上に努めていく。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	4	1 他	選挙管理委員会費 他	188		

I：事業概要

施策事業名	選挙管理委員会費
事業目的	公職選挙法に基づき、選挙の適正な管理執行を行う。
事業内容	●全体計画 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行う。主権者教育活動等により、投票率向上のための啓発を行う。 衆議院議員総選挙及び最高裁判所国民審査 R6 今後の各選挙執行見込み 参議院議員通常選挙 R7 愛知県知事選挙 R8 愛知県議会議員一般選挙 R8～R9 犬山市長選挙 R8 犬山市議会議員一般選挙 R9 ●主な事業内容 選挙管理委員会 委員報酬 768,000円 主権者教育事業花火打ち上げ事業委託料（東部中、犬山中） 597,606円 主権者教育事業サンシェード設置工事請負費（城東中） 299,999円 衆議院議員総選挙（含国民審査） 非常勤職員報酬 （投票管理者、開票管理者、投票立会人及び開票立会人報酬） 1,622,300円 通信運搬費 5,063,024円 ポスター掲示場設置・撤去委託料 3,834,160円 選挙公報配布業務委託料 2,673,082円 事業用備品購入費 4,073,520円
事業の成果・効果	急遽執行されることになった衆議院議員総選挙について、適正に執行することができた。 例月の委員会を開催し、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行なった。 主権者教育の一環として、例年どおり市内小学校3校で「選挙出前トーク」を実施するだけでなく、令和5年度の引き続きで「中学生の主権者教育事業」を新たに市内4中学校で実施することで、若い世代に政治や選挙に興味・関心を持ってもらうための活動を行うことができた。 選挙手帳については、新たに18歳になる市民に配布し、選挙啓発を行った。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

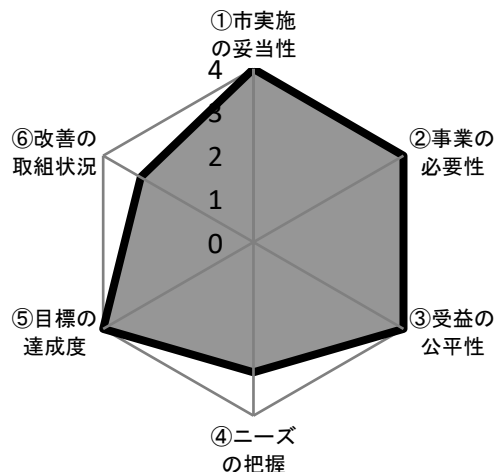
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
選挙管理委員会	2,311	18	2,293	99%	4	4	4
衆議院議員総選挙（含国民審査）	21,871	21,185	686	3%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,182	21,203	2,979	12%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		46,864	24,182	49,796
財源内訳	国県支出金	4,939	21,203	44,919
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	41,925	2,979	4,877
一般財源の割合		89%	12%	10%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第181条により委員会の設置が、同法第186条により事務が定められている。
②事業の必要性	4	法定事務として、市が事業を継続することが必要である。
③受益の公平性	4	18歳未満の未来の有権者に対する主権者教育を含め、全住民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	投票率向上を目指し主権者教育について市内各団体と意見交換を行うことができた。
⑤目標の達成度	4	予定していた主権者教育を全て実施することができ、将来の選挙人である子どもたちに投票について考える機会をつくることができた。
⑥改善の取組状況	3	法定事務の範囲は市の裁量の余地はないが、投票方法の周知や主権者教育等に関し独自に取り組むことができた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	衆議院議員総選挙の際、冊子「選挙のお知らせ」の各家庭への配布をとりやめ、市ホームページでの閲覧及び市内公共施設への配布に変更した。 投票所で支援が必要な方を対象とした「投票支援カード」の導入を行った。
令和7年度に見直しを実施している事項	橋爪子ども未来園と五郎丸子ども未来園の統合に伴い、新設される橋五子ども未来園を新しく第7投票区の投票所とする。 視覚障害者の方たちがより投票しやすくなるよう、投票用紙記入補助具を導入する。
今後見直しを検討する事項	投票率向上に向けた取組み 期日前投票所における投票立会人の確保

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
主に市の選挙において、投票率が低下している。 年々期日前投票所の投票立会人の確保が難しくなっている。	選挙管理委員会、議会、学校等が今以上に協力し、主権者教育の充実を図るほか、市民が政治と選挙に関心を持てる取り組みを研究していく。 期日前投票所の立会人については、明るい選挙推進協議会の会員が今後も持続して実施することは難しいと考えるため、登録制などの方法を検討する必要がある。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	1	統計調査総務費	192

部局名	経営部
課 名	総務課

I：事業概要

施策事業名	統計調査事務
事業目的	国が実施する統計調査に必要な統計調査員を確保するため、あらかじめ従事希望者を登録し、人材の確保と資質の向上を図る。
事業内容	●全体計画 基幹統計調査の実施に備え、広報、HP等において登録統計調査員の募集を行う。 ●主な事業内容 - 登録統計調査員の確保 「統計だより」、調査員募集案内の配布 通信運搬費 26,456円 消耗品費 15,900円 愛知県統計協会負担金 4,000円
事業の 成果・効果	基幹統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員について継続確認及び募集を行い、調査員の名簿の整理を行った。 国が実施する統計調査に際しては、登録統計調査員の中から従事者の推薦を円滑に行った。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

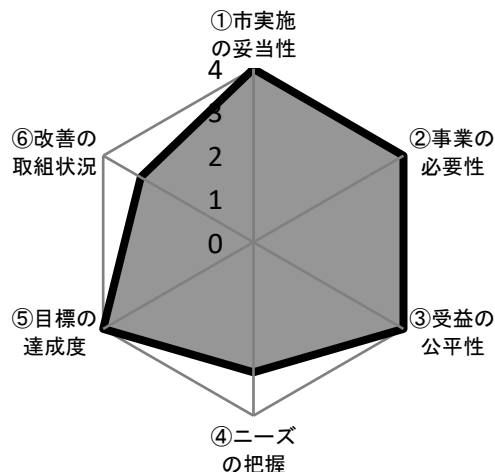
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
統計調査総務事務	46	15	31	67%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	46	15	31	67%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		56	46	94
財源内訳	国県支出金	15	15	15
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	41	31	79
一般財源の割合		73%	67%	84%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	愛知県統計調査員確保対策事業委託要綱第2条により市が委託されている。
②事業の必要性	4	日常生活と直結している事業ではないが、政策立案等を通じて市民生活の基礎となる事業であり、その趣旨や県委託費により実施する点から事業継続の必要性が高い。
③受益の公平性	4	日常生活と直結している事業ではないが、政策立案等を通じて市民生活の基礎となる事業である。
④ニーズの把握	3	調査従事時には、調査員から行政課題について報告を求める等してニーズの把握をしている。
⑤目標の達成度	4	計画どおり執行できた。
⑥改善の取組状況	3	市民が統計数値を容易に入手し広く利活用できるよう、ホームページ上でオープンデータ化に取り組んでいる。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	登録調査員を確保するため、様々な場面で募集の声掛けやチラシ配布を行い、新たに7名の調査員を確保することができた。また、登録調査員の継続登録の意思確認を行うことで、登録調査員名簿の整理を行った。
令和7年度に見直しを実施している事項	引き続き登録統計調査員の確保と、利活用しやすい統計データの公表、提供に努めていく。
今後見直しを検討する事項	引き続き登録統計調査員の確保と、利活用しやすい統計データの公表、提供に努めていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
登録統計調査員の確保、扱いやすいデジタルデータによる統計資料の提供	県の登録統計調査員確保の周知と連携して市広報やホームページ等での募集を行う。統計結果の公表においてはオープンデータでの情報提供を行っていく。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	5	2	基幹統計調査費	194		

I：事業概要

施策事業名	基幹統計調査					
事業目的	国及び地方公共団体において、施策を策定するうえでの基礎資料を作成することを目的として実施する調査。（法定受託事務）					
事業内容	●全体計画 ・基幹統計調査の実施 R6 経済センサス調査区管理、全国家計構造調査、農林業センサス調査 今後の見込み R7 経済センサス調査区管理、経済センサス基礎調査、国勢調査 R8 経済センサス調査区管理、経済センサス活動調査 R9 経済センサス調査区管理、就業構造基本調査、経済センサス基礎調査 R10 経済センサス調査区管理、住宅・土地統計調査、経済センサス基礎調査 ●主な事業内容 ・農林業センサス調査員等報酬 1,555,780円 ・全国家計構造調査調査員等報酬 855,568円					
事業の成果・効果	国及び地方公共団体において、医療・福祉・経済など重要課題に対する施策を策定するうえでの基礎資料作成を目的として実施する第二号法定受託事務の統計調査を実施 令和6年度は「全国家計構造調査」及び「農林業センサス」を実施した。					

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

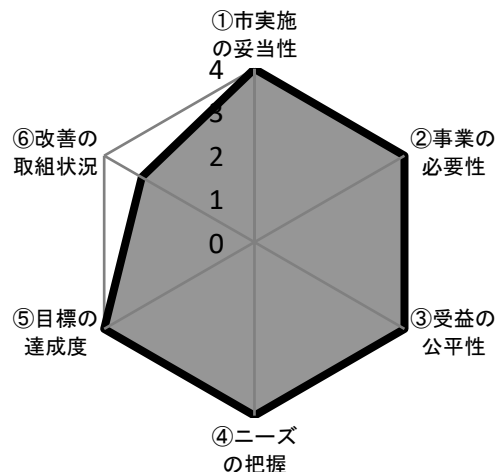
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
経済センサス調査区管理	0	0	0	-	3	3	3
国勢調査調査区設定	37	37	0	0%	3	3	3
農林業センサス	1,580	1,580	0	0%	3	3	3
全国家計構造調査	1,076	1,076	0	0%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,693	2,693	0	0%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		4,140	2,693	35,786
財源内訳	国県支出金	4,140	2,693	35,786
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市が実施することとされている第二号法定受託事務である。
②事業の必要性	4	国費で実施される事業である。
③受益の公平性	4	国費で実施される政策立案の基礎となる事業であり、国が抽出した地域を対象としている。
④ニーズの把握	4	各基幹統計調査の結果報告会において、調査員から集約した意見等のニーズを県・国と共有している。
⑤目標の達成度	4	計画どおり調査事務を執行できた。
⑥改善の取組状況	3	農林業センサスの実施にあたり、多くの調査員を確保する必要があるため、新たに地域の団体の会合に出向き、調査員募集を呼びかけ、調査に必要な人員を確保することができた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	各種統計調査の実施に必要な調査員の確保について、新たに地域の団体にも声をかけるなどし、積極的に調査員確保に努め、多くの調査員を確保することができた。
令和7年度に見直しを実施している事項	令和7年度に実施する国勢調査において、調査用品梱包・配達に係る業務を委託する。
今後見直しを検討する事項	回答の利便性を高めるためインターネット回答のさらなる周知に取り組む。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
統計調査への協力が得られづらくなっている。(回答率の低下)	広報やインターネット等、調査の周知と協力依頼に引き続き努めていく。